

直方市を
応援！

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、寄付額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による通常の寄付の軽減効果(寄付額の約3割)を含め、寄付額の**最大約9割の軽減効果があります。**

寄付額

企業版ふるさと納税を活用した寄付の軽減効果

通常の寄付軽減効果

損金算入による軽減
約3割
国税 + 地方税

税額控除
6割
法人住民税 + 法人税 / 法人事業税

企業負担
約1割

- 直方市外に本社がある企業が対象です。
- 1回あたり10万円以上の寄付が対象となります。
- 寄付をすることの見返りとして経済的な利益を受けることは禁止されています。

企業にとってのメリット

社会貢献

企業としての PR 効果
(SDGs の達成など)



地方公共団体との新たな
パートナーシップの構築

地域資源などを活かした
新事業展開

直方市の主な地方創生プロジェクト（寄付対象事業）



掲載事業は一例です。その他の事業でも募集しています。

事業および事業内容は変わる可能性がありますので、最新の内容については直方市役所ホームページをご確認ください。

人材育成と賑わいづくり

寄付目標額 27,000千円

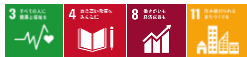
中学生海外派遣事業

中高生向けプログラミング教室



国際社会で活躍するグローバル人材を育成することを目的とした「**中学生・高校生海外派遣事業**」や、文化芸術に関する様々な体験や創作活動に触れ、創造力を育む体験機会を提供する「**幼児教育のための観劇等体験事業**」、地域の未来を担うデジタル人材を育成する「**未来のIT技術者育成事業**」、奨学金の返還を行う若者の経済的負担軽減を図る「**奨学金返還支援事業**」などを実施しています。

また、中心市街地の賑わいづくりとして、令和5年にオープンした多世代交流施設「**ここっちゃん**」を拠点に、多様な人材の参画を目的とした「**中心市街地賑わいづくり推進事業**」にも取り組んでいます。



結婚・出産・子育て支援の充実

寄付目標額 50,000千円



子どもを産み育てたいという希望に応えるため、市全体で子どもを育て家庭を支える環境整備を進めています。

例えば、乳児・幼児に必要な保育所を確保するための「**就学前教育・保育施設整備事業**」、保護者の負担軽減を行う「**多子世帯への副食費の補助**」や「**障がい児保育補助**」、待機児童解消に向けた「**保育士への奨学金返済支援**」などに取り組んでいます。また、聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につなげるための「**新生児聴覚検査助成事業**」や、子ども自身が絵本の楽しさを発見するきっかけづくりとして「**幼児教育のための絵本配布事業**」なども実施しています。



ものづくりのまちの強化

寄付目標額 44,000千円



直方市が運営する直鞍産業振興センター・EMCサイトは、直鞍地域をはじめ広域を対象に、電子電気機器の電磁両立性試験（EMC）を実施しています。「**電子電気機器産業を支えるEMCサイトの強化**」に取り組み、最新の測定機器への更新や施設改修などを行うことで、更なる電子電気機器産業の発展を支援していきます。

その他、新たな創業や経営力強化を多角的に支援する「**創業等経営支援事業**」や、高校生の市内就職率の向上・将来の産業人材の育成・定住へと繋げることを目的とした「**高校生を対象とした合同企業説明会実施事業**」を行うなど、ものづくりのまちの強化を目指しています。



公民学連携による脱炭素・SDGsの推進

寄付目標額 16,000千円



直方市は、地球規模の課題である脱炭素化とSDGsの達成に積極的に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現に向けて、企業の省エネ診断及び省エネ設備導入の支援などを行う「**脱炭素推進事業**」を実施しています。また、SDGsの普及啓発を行うため、のおがたSDGs推進パートナーに登録する企業・団体が連携したイベント「**のおがたSDGsフェスタ**」を開催しています。その他、SDGs推進の取り組みとして、健康分野において行動変容を促す取り組みの「**健康ポイント事業**」（**幸せウォーキング**）や、多文化共生社会の実現に向けて、働く外国人を支援する「**日本語教室事業**」なども実施しています。

